

## —あおぞら—

## 大気環境学会の光と影

常任理事：法政大学生命科学部環境応用化学科  
村野 健太郎

公益社団法人大気環境学会は5年前に50周年を迎えた歴史のある学会であり、最盛期よりは学会員数が減少してきていますが、学会員1,000人規模の学会としては非常によく組織され、活発な学会であると自負しています。

まず、和文論文誌を年間6号も出版し、さらに韓国と共同で英文論文誌を年間平均2号出版するというのは並大抵の努力ではできません。現在、小規模の学会では、原著論文を主体とした学会誌を刊行しているところはわずかです。原著論文の掲載は非常に労力のかかる査読システムを持たなければならないので、原著論文を掲載している学会誌の評価は非常に高いものになっています。

次に組織ですが、支部活動が活発になされていて、全国津々浦々にまでその活動が及んでいます。全国規模の学会は得てして、中央にいる人達だけの運営による中央にいる人達だけの学会になりがちですが、支部で総会や講演会を積極的に行い、全国的な規模で活発に活動し続けています。

また分科会活動も盛んで、研究者の興味を持っている分野の情報を得ることや、人間的関係を築くことが容易に出来るような体制になっています。年会初日の夕方に分科会別に講演会を催すことは、その分野のトピックスなどを容易に知ることが出来ますし、頑張ればその分野の研究者、担当者と親しくなり、情報取得が非常に容易になると考えられます。分科会によっては講演会終了後飲み会を開催して、人間関係の構築を行い学会参加者の学会への帰属意識を高めているところもあります。

さらに、当学会が大きな評価を得ているのは、年会時における講演発表の多さです。約1,000人規模の学会で300件以上の講演発表ということは、学会員3人に1人の割合で発表していることになり、発表率がかなり高いです。学会員である人は、ただ講演を聞くだけとか、ただ学会誌を読んでいるだけではなくて、積極的に年会に出席して講演発表しようという人達です。

年会の開催は財政的な点を除くと好転しています。かつては開催時期もバラバラでしたし、総会時に次年度の年会の開催地、開催日、年会長名を発表できないことがありました。現在は各支部に責任を持ってもらって、主に大学で開催しています。開催時期も9月の後半の週末の頃となっています。関東地域の間には2年間、その他の支部が行うというパターンです。引き受けて下さる大学もほぼ確実にあります。現時点で、松山市、東京都、札幌市と3年分が決定されています。

運営組織に関しても、非常に労力をかけて民主的に行われていると自負しています。それは理事の選挙制度です。この

規模の学会では、理事候補者をおのれられた人達が選び、信任投票をするような方式を選んでいる所が多く、その場合理事が徐々に偏った人々になるという可能性もあります。大気環境学会は選挙方式ですので、非常に民主的であると言えます。さらに常任理事、副会長、会長の選出も、合議制とかではなく選挙制度で行われていますので、一部の人々の考えや独裁者の人々の我がままに決まるといったようなことはありません。

では、大気環境学会はバンバンザイなのかというと、そうでもありません。影の部分があります。

その一つが会員数の継続的な減少です。数年前は団塊の世代の会員の定年退職により、会員数がかなり減っていました。最近、その減少率はかなり小さくなってきてはいますが、それでも減少傾向はなかなか止められません。かつては地方自治体の行政担当者や研究所の研究者がこぞって大気環境学会に所属していましたが、最近は、地方自治体では、大多数の研究所、行政組織において在任年数が3年程度と短くなり、研究所の研究員は研究レベルまで達しない、また、より深い情報を仕入れたいと思い始めた行政担当者は、転職になり他分野へ移ってしまいます。

会員数の増加には、別な視点からの努力が必要ではないかと筆者は考えています。現在、学生会員約70名(修士2年生は50名程度か)から就職により、正会員へ移る人は3、4名ですが、これを10人規模に出来ればと考えています。大学の修士課程や博士課程を出たからといって、必ずしも大気環境学会に正会員として所属し続ける可能性はなかなかないですが、民間企業で大気環境問題に取り組んでいる企業も多いので、そういう職種への就職というものをもう少し増やすような努力が必要でないかと考えています。

会員数減少と同じ根を持つものですが、学会の財政基盤の厳しさというものが二つ目の影です。かつては学会員数が多かったのも、会員会費収入が期待できましたが、最近は会費収入が減っていますので、学会の運営は余裕を持って行われているのではなく、ぎりぎりのレベルで行われています。新たな展開とか新たなサービスをするのであれば、財政的に余裕がなければできませんので、その部分が非常に苦しい状況になっています。財政基盤の立て直しについては理事会で常々議論していることではありますが、画期的な良策というのは無いので、地道な努力が必要であると思われる。

今後とも大気環境学会の運営にご協力をお願いして、この文章を閉じることにします。